

平成 22 年度事業報告書

I 概要

当協会は、設立以来公益的立場から、放射線計測の信頼性の確保と向上を目的として、放射線計測に係る調査・試験研究、放射線測定器の点検校正、放射線計測、放射線計測等に係る研修・普及等の事業を遂行し、放射線測定評価の信頼性と客観性の向上等に努めるとともに、原子力関連施設の安全確保、及び原子力に対する理解の促進に寄与してきた。

平成 22 年度においては、(独)日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）をはじめとする原子力関連事業所、地方公共団体、一般企業等との契約に基づき、放射線測定器の校正や特性試験、基準照射、施設放射線管理試料や環境試料等の放射能測定、並びに放射線計測等に係る研修及び放射線知識の普及等に関する事業を実施した。事業遂行にあたっては、厳しい経済的変動並びに体制変化に対処するため、一層の経営基盤の安定強化とともに事業の透明性の確保に努めた。

各事業は、概ね年度計画通り円滑に遂行された。研修・普及の事業では、当協会の創立 30 周年に併せた特別行事を実施した。放射線測定器校正の事業では、例年に比してガスモニタ等の校正依頼が増加した。一方、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、校正施設、設備等に損壊が生じて使用できなくなり、一部の業務が次年度の実施となった。

品質保証活動については、登録認定事業に係る ISO/IEC17025(2005)に適合した品質マネジメントシステムを確実に維持するとともに、ISO9001(2008)品質マネジメントシステムの登録更新を行い、社会的信頼性及び利用者の満足度の向上に努めた。

公益法人制度改革への対応については、当協会の公益的事業実施状況の分析、放射線計測に係る事業のあり方の検討結果等に基づき、一般財団法人への移行の方針を決定した。

II 事業内容

1. 放射線計測に係る調査・試験研究

平成 22 年度は、前年度に引き続き放射線計測に係るニーズ調査を行うとともに内部被ばくの線量評価に係るトレーサビリティ調査業務等の受託獲得に努めたが、契約にいたるものはなかった。

2. 研修・普及

イ. 放射線計測等に係る研修

定期講座として、放射線管理初級技術者のための「放射線管理入門講座」(2 回)、中級技術者のための「放射線管理・計測講座」(3 回)、及び原子力関連事業所の事務系・技術系初級職員のための「原子力教養講座」(3 回)をそれぞれ実施した。3 講座の延べ受講者数は 129 名であった。

また、放射線業務従事者教育訓練を当協会建屋及び依頼元において、それぞれ 35 回及び 9 回実施した。

その他、原子力機構安全協議会が実施する放射線業務従事者教育に係わる講習会への講師派遣 (15 回)、放射線取扱主任者資格取得のための研修への講師派遣 (3 回) 及び原子力安全・保安院が主催する研修への講師派遣 (7 回) を実施した。

ロ. 放射線知識の普及

茨城県から「工業高校教職員を対象とした放射線測定等実習業務」を受託し、3 工業高校の教職員に対して、「放射線遮へい等の測定実習」及び「空气中に存在する放射能の測定及び放射能の減衰測定実習」を実施した。

当協会の創立 30 周年に併せて、放計協ニュースを記念号として発刊するとともに、「これからの放射線計測に係る放射線標準とトレーサビリティについて」のテーマで放射線計測セミナーを開催した。また、「最新の放射線管理用測定器の開発の現状と課題」について会合を開催し、放射線計測の専門家間での意見交換を進めた。

3. 放射線測定器校正

放射線測定器の点検校正では、原子力研究機関、地方公共団体、一般企業等から合わせて1,431件(8,845台)の点検校正を実施した。これらのうち、ガスモニタ及び水モニタの校正については、昨年度繰り越し分のガスモニタ(45台)を含め、49台の校正を実施することにより増収となった。また、基準照射を186件、特性試験を108件実施した。当協会独自の校正証明書及びトレーサビリティ証明書については、1,112件発行した。登録認定事業に係るJCSS校正については校正証明書の発行はなかった。

登録認定事業については、中性子標準の移行用測定器の基礎データ取得に係る特性調査を産業技術総合研究所と共同で実施した。また、前年度と同様に個人線量測定機関の線量計の基準照射を実施した。

4. 放射線計測

原子力機構からの環境試料、放射線管理試料、及び一般企業からの試料等の放射能測定・分析を10,662件実施するとともに、Ge検出器を用いた γ 線スペクトロメータ等の放射能測定装置の校正を7台実施した。

なお、収入については、原子力機構の「放射能試料測定業務」を落札したこと、及び一般企業からのバイオアッセイ試料が増加したことにより増収となった。

5. 放射線管理計測

原子力機構の研究炉地区、海岸地区及びNUCEF(燃料サイクル安全工学研究施設)に係る放射線管理業務を実施した。

III 使用施設等

事業に使用した大型の研究施設等については、原子力機構から引き続き賃借した。

IV 庶務事項

1. 評議員（平成23年3月31日現在）

河田 燕	近藤 健次郎	関 昌弘
田中 治	鳥海 奎三郎	中村 尚司
仁科 浩二郎	桧野 良穂	森 千鶴夫
横溝 英明		

2. 役員（平成23年3月31日現在）

理事長 鈴木 康文	理事 諸 澄 邦彦
専務理事 吉田 真	理事 山口 恭弘
理事 占部 逸正	理事 渡 貫 憲一
理事 荻野 伸明	監事 天 野 晋
理事 小島 周二	監事 富 田 祐介
理事 中川 晴夫	

3. 評議員会及び理事会

評議員会を2回（第27回、第28回）、理事会を3回（第80回、第81回、第82回）それぞれ、開催した。

なお、平成23年3月11日開催予定であった第28回評議員会は、当日発生した東日本大震災の影響により、平成23年4月8日に延期し開催した。

4. 役職員等（平成23年3月31日現在）

常勤役職員24名、出向職員20名。

V 監査

平成22事業年度の会計および業務について、平成23年5月30日に監事の監査を受け、適正であることが認められた。